

平成 22 年度「専修学校留学生総合支援プラン」成果報告書

事業名	関西型留学生就職支援基盤の構築 2		
法人名	大阪府専修学校各種学校連合会		
学校名			
代表者	会長 福田 益和	担当者 連絡先	梶山 武志 Tel : 06-6352-0048
1. 事業の目的・概要等			
<p>(1) 事業の目的・概要</p> <p>近年採用数を高めてきた留学生の採用を取り巻く環境は、平成 20 年 9 月の大不況以来大きく変化した。従来よりもシビアに、学生の日本語力・専門技能そしてやる気と日本企業への適合性を求めるようになったことである。一方で、就職を目標にした留学生のニーズは、できるだけ短期間で確実に就職したいというものである。これらを解決するには、指導目標を明確にするとともに、指導方法を確立して、教育することが大切である。</p> <p>従来この分野は、海外へ進出した日本企業、進学という目的を中心にして日本語学校、そして幾つか専門学校・大学が試行錯誤してきた。しかしながら、事務的なマニュアルは整いつつあるものの、留学生に特化した職業教育そのものは十分とはいえないし、また日本企業から安心・信頼される人物像が目標になっていなかったように思われる。各校や企業の垣根を払いノウハウを結集して、留学生に対する職業教育の方法を確立するのは、不況期である今を置いてない。</p> <p>大専各は、3 年前に留学生委員会を設置し、留学生に対する職業教育や企業や日本語学校とのネットワークづくりに着手してきた。昨年度は、留学生担当者研修会、マッチングフェア、就職促進セミナー、日本語学校への教育理解促進セミナー、留学生担当者ホームページの開設、留学生基礎力育成講座の実施などを開催している。</p> <p>今年度も、この体制を拡充し、3 ヶ年計画の 2 年目として、入学前から就職後を通じた留学生の就職支援体制、即ち来る留学生 30 万人時代を受け止めうる「関西型留学生就職支援基盤」の確立に継続的に取り組んだものである。</p> <p>(2) 専修学校各種学校、地元産業界との連携体制</p> <p>本事業は、大専各が核となって、関西地区を中心として全国の専門学校に呼びかけ、日本語学校・大学、留学生採用に興味をもっている企業、商工会議所などの経済団体、大阪府商工労働部や入国管理局などの協力を得て、関西に、「関西型留学生就職支援基盤」を構築するものである。</p> <p>大専各の中では、留学生委員会のメンバーが幹事校を務め事務局と共に運営・企画を担った。事業は、大専各の会員校を中心に広く専門学校や日本語学校にも参加を呼びかけたところ、反響があった。</p> <p>企業の意向を教育に反映すべく、大阪商工会議所を經由して、広く大阪の企業に対し、留学生の採用の意向を調査し、同時に留学生採用の機運を盛り上げた。また、関西以西の日本語教育振興協会会員校と連携し、日本語学校の教員を対象に、留学生職業人育成セミナ</p>			

一を実施した。

留学生の公正採用ルールの明文化について、大阪府商工労働部と連携する他、教育連携の制度設計は、大阪府、大阪市、大学等と共同して行い、将来的な国内外の教育機関との連携の気運を醸成した。

(3) 委託事業の構成

昨年度の委託事業「関西型留学生就職支援基盤の構築」において、

- ① 関西型「ワンストップサービス」の確立を
- ② 関西型「留学生就職ガイドライン」の策定を
- ③ 関西型「留学生基礎力」の確立を
- ④ 関西型「留学生教育連携」の制度化を
- ⑤ 国際的な「関西PR」を

を提言した。本年度は、これを踏まえて、「ワンストップサービス」の基礎を確立すべく取り組む。ワンストップサービスとは、『出口（企業）のニーズと入口（留学生）のニーズを結ぶ教育が実施され、その途中経過が入口からも出口からも見え、それが制度によって保証されている、そのような体制そのものが対外的にPRされている状態』である。今年度は「ニーズの反映」「連携人材の育成」「基盤の制度化」「教育の具体化」「雰囲気醸成」の5つの重点的な取り組みを行った。

また、連携する相手を目安に事業を分けると、企業との連携基盤を構築する事業、日本学校との連携基盤を構築する事業、専門学校同士の連携基盤を構築する事業、行政などを巻き込んだ幅広い連携基盤を構築する事業、大学などの高等教育機関を通じて教育の内容を連携させるための基盤の構築事業になる。これら5つの事業構成全体によって、関西に留学生採用の雰囲気を醸成することを兼ねている。

(4) 事業の構成

A 企業との連携基盤

- A 1 外国人留学生の採用に関する調査 実施
- A 2 関西型・留学生採用交流会 実施
- A 3 外国人留学生のための合同企業説明会 参画
- A 4 企業への講演

B 日本語学校との連携基盤

- B 1 関西型・日本語教職員対象留学生職業人育成セミナー 実施
- B 2 日本語学校への講演

C 専門学校同士の連携基盤

- C 1 関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会・相談会 実施
- C 2 関西型・専門学校留学生担当者支援サイト 整備
- C 3 専門学校への講演
- C 4 食のコンソーシアム 検討
- C 5 関西型・ベトナム職業人育成事業 準備調査

D 幅広い連携基盤

- D 1 関西型・入管定例会議 実施
- D 2 関西型・留学生就職ガイドライン 検討
- D 3 関西型・留学生職業人育成ガイド 作成

E 教育内容連携基盤

- E 1 関西型・制度化施策化 検討

- E 2 関西型・留学生基礎力スキルシート 作成
- E 3 関西型・留学生基礎力 更新
- E 4 関西型・留学生基礎力講座 実施
- E 5 関西型・留学生基礎力中級カリキュラム 作成
- E 6 関西型・ビジネス・サービス教育カリキュラム 作成

2. 事業の実施に関する項目

①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）

1) プログラムの開発・実施

A 企業との連携基盤

A 1 外国人留学生の採用に関する調査 実施

大阪商工会議所と連携し、関西の4, 840社の企業に対し、外国人留学生の採用について、その目的・分野・就業形態・採用の意向・採用時に重視することなどをアンケート調査した。採用意向の強い企業については、ヒアリング調査（15件）を行った。調査対象企業は、大阪商工会議所会員企業4, 840社、221社から回収（有効回収率4.6%）、行政の基礎資料となる調査を実施した。

A 2 関西型・留学生採用交流会 実施

A 1で採用意向の強い企業については、昨年度行なったものと同様、幹事校との間で交流会を開き、採用意向の強い企業および各校と懇意にしている企業に参加いただき、本音を引き出す場とした。官公庁等7団体が参加して実施することができ、産学官連携の場を提供することができた。

今年度：参加者数41名（企業17社17名、官公庁等7団体8名、留学生委員会等15名）

<昨年度比(参加者数)：170.8%（昨年度24名）>

A 3 外国人留学生のための合同企業説明会 参画

大阪府、(財)大阪労働協会等主催の留学生を対象とした「外国人留学生のための合同企業説明会」に参画した。今年度は61社の企業が出展し、その中で、専門学校卒業生を採用対象とする企業を増やすよう呼びかけを行った結果、昨年度該当企業は、数社程度であったのに対し、今年度は18社であった。

A 2の参加企業に依頼した出展いただくことができた。留学生エントリー数は、1,478名（うち専門学校生88名）、当日来場者数は、1,111名（うち専門学校生97名）、注目度も高くマスコミにも多く取り上げられた。

<昨年度比(当日来場者数)203.5%（昨年度546名）>

出展企業へヒアリングを実施、30社から専門学校留学生採用について聞き取りを行うことができた。さらに今年度の新たな取り組みとして大専各ブースを設置し、就職支援教育の紹介、相談を実施した。（相談件数6件）。

<昨年度比（ヒアリング件数）187.5%（昨年度16件）>

C 専門学校同士の連携基盤

C 1 関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会・相談会 実施

昨年度と同様、関西地域の専門学校留学生担当者に、情報共有、レベルアップの研修を行なった。在籍管理の要点・留学生基礎力の普及・相談ホームページの活用・留学生職

業人育成ガイドへの協力要請を行った。中級レベルの留学生担当者には、留学生基礎力カリキュラムを普及した。参加人数66名（参加校12校54名、留学生委員会12名）
<昨年度比（参加者数）72.5%（昨年度91名）>

C2 関西型・専門学校留学生担当者支援サイト 整備

昨年度事業にて公開した各府県専修学校各種学校連合会加盟校会員制サイトにて、大専各会員校を中心とする関西各連合会希望校に利用IDおよびパスワードを発行した。留学生担当者相談ホームページの機能を活かして、各校の留学生担当者が経験者に問題を相談できる場をつくった。さらに必要に応じて、事業内容、成果発信にサイトを活用した。

本サイトは留学生実務担当者の問題解決を図るだけでなく、頻出する質問項目をFAQ（良くある質問）」に体系化して掲載することでプラットフォーム化が図られた。また、多言語CMSへの「関西型・留学生職業人育成ガイド・日本で活躍する留学生たち」の情報を追加掲載する事により、各教育機関における留学生担当職員及び留学生に向けて直接的に日本国内での就労実務を学び感じ取ることができるコンテンツを構築できた。

C3 専門学校への講演

近畿ブロック奈良大会、専修学校教育研究協議会などのチャンネルを活かして2講演を実施。大専各の幅広い連携の取り組みや昨年度定義した留学生基礎力やそのカリキュラムなどを普及し、専門学校の教育に反響があった。

講演ア「全国調理師養成施設協会 近畿中国四国地区協議会平成22年度第一回研修会」
参加校数：23校

講演イ「全国専修学校各種学校連合会 近畿ブロック奈良大会」
参加者数：93校127名

D 幅広い連携基盤

D1 関西型・入管定例会議 実施

幹事校と入国管理局の間で、年に2回の定例意見交換会を開催した。入国管理局だけでなく、行政、大阪府府民文化部私学大学課、大阪府都市魅力創造局国際交流・観光課、日本語学校にも参加いただき、幅広い意見交換の場を整備できた。

D2 関西型・留学生就職ガイドライン 検討

日本人学生に比し、留学生が就職するに当たっては多くの障害があるが、これらを少しでも軽減し、有用な人材が必要とされる企業において活躍できるよう、大阪府商工労働部と連携して、留学生に対する適切かつ有効な就職指導・支援を行うに当たっての注意点、指針の取りまとめを試みた。

D3 関西型・留学生職業人育成ガイド 作成

昨年度本事業にて作成した留学生情報カードを今年度はさらに充実させて作成した。留学生受入れを実施している学校概要を掲載（61校）、今年度新たに5つのコンテンツを追加して「留学生職業人育成ガイド」を作成した。卒業して日本で活躍する卒業生紹介、留学生や企業の方からのメッセージ、C2のサイトの紹介ページ、留学生受入れQ&Aや教材の紹介など企業・日本語学校に理解していただける内容となっている。

<昨年度比（ページ数）157.1%（昨年度ページ数70ページ）>

<昨年度比（掲載校数）97%（昨年度63校）>

E 教育内容連携基盤

E 1 関西型・制度化施策化 検討

行政および企業とのネットワークを構築するなかで大阪府の『アジア交流コース』の施策化につなげることができた。内外の教育機関と連携して、日本社会に適応し、活躍することのできる人材を育成するために、大学、行政に働きかけを行った。

また、ベトナムの教育機関との連携を模索することができた。大学との連携も継続して模索中である。さらに財専修学校教育振興会「専門人材の基盤的教育推進プログラム」との連携も見出すことができた。

E 2 関西型・留学生基礎力スキルシート 作成

昨年度定義した留学生基礎力をブレイクダウンして、到達度合いを確認できるよう、ジョブカードの仕様に近いスキルシートを作成した。元留学生で現在は日本企業に就職している外国人、企業担当者にヒアリングを行い、異文化適応力の視点を追加することにした。

E 3 関西型・留学生基礎力 更新

様々な事業を通じて収集された情報を元に、昨年度定義した留学生基礎力を更新した。日本語能力と異文化適応力を追加し、「グローバル日本基礎力」という概念に発展した。今後は財専修学校教育振興会「専門人材の基盤的教育推進プログラム」との接続も視野に入れる。

E 4 関西型・留学生基礎力講座 実施

昨年度作成したカリキュラムを参考に、専門学校5校で講座を開講し、必要に応じてカリキュラムを更新した。

E 5 関西型・留学生基礎力中級カリキュラム 作成

すでに中級相当の教育プログラムを実施している学校のカリキュラムをベースに中級のカリキュラムを開発した。まず、昨年作成した初級カリキュラムおよび既存の中級相当のカリキュラムと留学生基礎力の精密な照合を行い、過不足を見極めた。不足部分を加えて、シラバス・教材・教案を定義した。

E 6 関西型・ビジネス・サービス教育カリキュラム 作成

留学生の希望の多い、ビジネス・サービス分野について、日本語教育から就職準備まで一貫したカリキュラムの体系を作成した。日本人向けのカリキュラム体系をもとにして、留学生基礎力と照合し、不足部分を加えて、シラバスを定義した。追加部分については、教材・教案を定義した。

②受講者の募集方法（手法・期間・効果）

事業別に①に記載

③受講者の状況

事業別に①に記載

④受講者・企業の意識調査等
1) 企業の意向調査は、「A 1 外国人留学生の採用に関する調査」分析レポートは別紙添付。
⑤受講後の状況（修了者数・就職率）
事業別に①に記載
3. 事業の評価に関する項目
①当初目的の達成状況
表Aに記載
②事業の成果及び改善点
<p>1) 委託事業全体のまとめ</p> <p>入学前から就職後を通じた留学生の就職支援体制「関西型留学生就職支援基盤」の構築に向けて、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業との連携基盤 2. 日本語学校との連携基盤 3. 専門学校同士の連携基盤 4. 幅広い連携基盤 5. 教育内容連携基盤 <p>が出来、それに対応した事業実施や交流の場を持つことが出来た。詳しくは、表Aの通りである。</p> <p>とりわけ、行政とも有機的なつながりを形成することができ、立ち上げ事業として成果があった。それにより「留学生就職基盤のための大阪産官学支援ネットワーク（図1）」を構築することができた。</p> <p>また、大阪商工会議所と共同実施した「A 1 外国人留学生の採用に関する調査」や各事業の成果を加味して異文化適応力という視点の必要性を知ることができた。</p> <p>それにより留学生基礎力は“グローバル日本基礎力”とでも言うべきものに発展させる方向を見出した。</p> <p>「E 5 関西型・留学生基礎力中級カリキュラム」、「E 6 関西型・ビジネス・サービス教育カリキュラム」が整備され、さらに「専門人材の基盤的教育推進プログラム」も視野に入れて広がり構築できた。</p> <p>これらを通じて、留学生・企業・教育機関、官公庁等を横断する、入学から就職までの「ワンストップサービス」実現の方向性を見出すことができ、来る留学生30万人時代を受け止めうる「関西型留学生就職支援基盤」の基盤確立に向けた環境・条件が整った。</p>

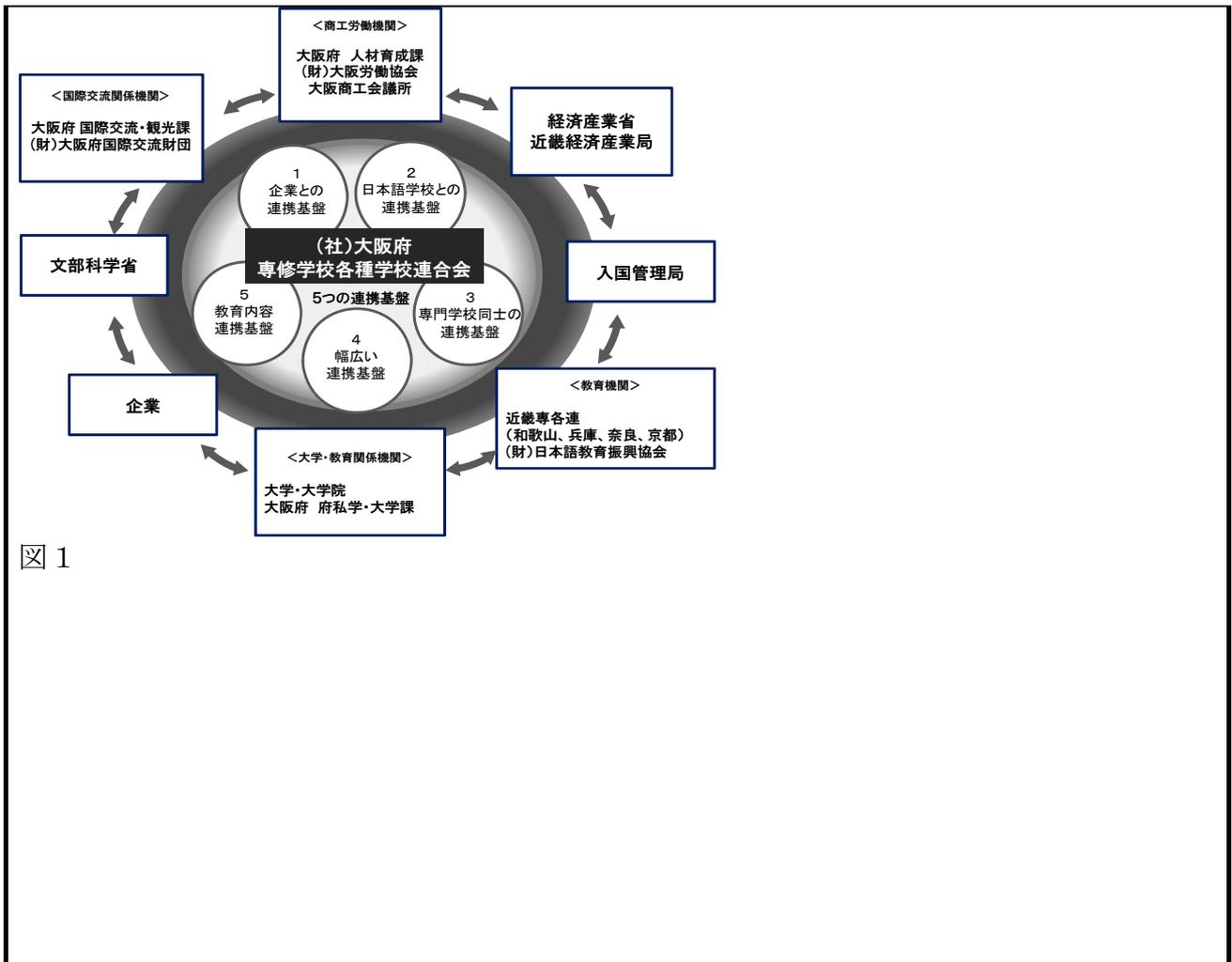


図 1

	二 ー ズ の 反 映	連 携 人 材 養 成	基 盤 の 制 度 化	教 育 の 具 体 化	雰 囲 気 の 醸 成	達 成 目 標	結 果
企業との連携基盤							
A1		●				アンケート回収数500 ヒアリング10社 新聞記事	■アンケート対象企業(大阪商工会議所会員企業)4,840社、アンケート回収数221社 ■ヒアリング調査(アンケート回収企業に直接ヒアリングを実施)15件 ■行政基礎資料となる調査の実施
A2		●				参加企業10社以上	■参加者数41名<昨年度比175%(昨年度参加者数>、参加企業17社17名 ■今年度新たに官公庁7団体8名が参加 (参加者数内訳:企業17社17名、官公庁等7団体8名、講演者1名、留学生委員会等15名)
A3		○	○		●	専門学校採用企業数10社以上 専門学校学生数100名	■参加企業61社 ■総エントリー参加者数1,478名(専門学校88名・大学804名・大学院564名・語学学校12名・短期大学10名) ■当日参加者数1,111名(専門学校97名・大学597名・大学院399名・短期大学6名、その他12名) ■大専各から企業へ直接ヒアリングした件数30社 ■大専各ブース来場者数6件
A4		●	○		○	1件以上	講演会1件・動員41名(企業18社、官公庁・行政7団体他)
日本語学校との連携基盤							
B1		●		○	○	参加学校数15校34名以上	■参加者数64名<昨年度比188.2%(昨年度参加者数34名)>日本語学校28校<昨年度比186.7%(昨年度参加校数15校)> ■今年度新たに西日本5県より6校参加(福岡県、鹿児島県、広島県、岡山県、三重県) (参加者数内訳:日本語学校28校41名、ケーススタディ発表者8名、留学生委員会等16名)
B2		○	●		○	1件以上	■講演会1件(「平成22年度日本語学校教育」参加人数455名)
専門学校同士の連携基盤							
C1		●		○	○	参加学校50校74名以上、HP登録50校、相談者名簿	■参加学校54校66名<昨年度比89.2%> ■HP告知・登録促進
C2		●	○		○	HP登録50校、HP記事数10、相談数10、日本語学校2校	■登録校数185校(平成22年12月31日現在) ■サイト利用者数1343名(のべ数)/相談件数 約50件(電話相談)
C3		○	●		○	1件以上	■講演2件 「全国調理師養成施設協会 近畿中国四国地区協議会 平成22年度第一回研修会」参加校23校 「全国専修学校各種学校連合会 近畿ブロック奈良大会」93校127名
C4		○	○	●		食のインターンシップによるコンソーシアムの確立	■「アジア交流コース」で引き続き検討
C5		●	○	○	○	ニーズ把握、東京説明会10名以上参加	■「東京におけるドンズー日本語学校出身者向け学校説明会」でのニーズ把握実施(60名)
幅広い連携基盤							
D1				●	○	年2回、日本語学校か大学との共同開催	■入国管理局との定例会議実施(2回) ■大阪府「アジア交流コース」、大阪市「大阪市留学生ネットワーク」、大専各会員校有志「専門学校グローバルコンソーシアム関西」立ち上げ、専教振「専門人材の基盤的教育推進プログラム」等の連携構築
D2		○		●	○	ガイドライン完成・公開	■専門学校留学生の状況、就職活動の実態、関連する法案等を調査、専門学校の就職支援の実態のヒアリングを行い、各専門学校において留学生に対して適切にかつ効率的な就職指導が行えるよう、就職指導の注意点、在留資格変更に必要な書類等の作成、検討を実施。
D3		○		●	○	留学情報掲載参加50校以上、関西全域に拡大、記事ページ50ページ以上	■留学情報掲載61校、「日本で活躍する留学生の卒業生紹介」ページを含む記事ページ47ページ ■関西型・留学生就職支援活動を紹介できる冊子の完成。
教育内容連携基盤							
E1		○		●	○	大学との連携の制度化施策化への反映、「専門学校グローバルコンソーシアム関西」設立	■大専各留学生委員会会員校有志のコンソーシアム立ち上げ達成
E2		○		●	○	完成公開	■草案完成
E3		○		●	○	定義の更新、スキルシートとの連動	■グローバル日本基礎力の更新、スキルシートとの連動、(専修学校教育振興会「専門人材の基盤的教育推進プログラム」への接続
E4		○	○	●	○	8校で、内2校は日本語科なし、内2校は日本語学校。アルバイト決定80%以上。	■専門学校5校による講座の実施(大阪YWCA専門学校、日本理工情報専門学校、エール学園、関西外語専門学校、清風情報工科学院)
E5		○	○	●	○	15回程度のカリキュラム	■専門学校2校によるカ中級キュラム作成(エール学園、関西外語専門学校)
E6		○	○	●	○	シラバス・標準学習時間・カリキュラム	■専門学校1校によるシラバス・カリキュラム作成(ホスピタリティ ツーリズム 専門学校大阪)

・「●」は事業の主たる目的、「○」は副次的目的。

表 A

③次年度以降における課題・展開

(3) 次年度以降における課題・展開と提言の概要

日本を取り巻く国際環境が大きく変化しつつある中、昨年度から引き続き大専各の総力を挙げて、「関西型・留学生就職支援基盤」の確立に取り組んで参りました。

就職準備教育を専門とし、日本人・留学生の双方への教育に携わってきた専門学校は、日本人で培ったノウハウを留学生に、留学生で培ったノウハウを日本人に注ぎ、日本の常識を強く身につけ、かつ、異文化適応能力をもち、相手国と渡り合える人材、2文化2常識の「グローバル日本」のセンスをもった人材の育成に努める責務があります。このような教育訓練は単に専門学校のみでなしうるものではなく、産官学、さらには相手国との連携も必要になります。

関西は日本の歴史伝統の中心地であり、有史以来色濃く様々な伝統が築かれております。同時に、様々な地域からの人を受け入れ、融合、各地へ送り出して参りました。その結果として、関西は日本らしい地域であると同時に、外国人からも分りやすい地域になっております。関西人はある時は実利を強く求め、しかし同時に人情と慣習、信用を重んじて伝統をつちかって参りました。このような関西だからこそ、実質的な「留学生就職支援基盤（グローバル就職支援基盤）」を構築しうるものと考えているところです。「空理空論に走らず、かといって、本音だけでもない」そのような体系を、ここでは「関西型」と呼ぶことにいたしたいと思えます。

就職準備教育を専門とし、学校教育における価値観や行動様式から、企業の価値観や行動様式への転換を担ってきた専門学校こそが、また実質を重んじる関西こそが、その知恵を提供しうるし、せねばならないとの志のもとづき、各界に向けて提言を申し上げます。この提言は単に専門学校にのみ向けられたものではなく、大学・大学院、日本語学校、産業界、地域社会、官公庁、そして、日本全体に向けられ、真剣に取り上げていただけることを望んでおります。

次年度は、過去2年間の状況を踏まえて、各事業の実施方法を改善すると共に、関西型「ワンストップサービス」の基盤の確立を目指す。

④成果の普及

1) 事業化の実績

- ①大阪府
- ②大阪市
- ③大阪入国管理局

2) 事業の周知実績

今年度は、次の機会に講演の機会を得て、事業の周知および成果の報告を行った。

- (1) 関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会・相談会 講演
- (2) 外国人留学生のための合同企業説明会 留学生採用企業への周知
- (3) 全国専修学校各種学校連合会 近畿ブロック奈良大会 講演
- (4) 平成22年度日本語教育研究大会 報告・講演

- (5) 全国調理師養成施設協会 近畿中国四国地区協議会
平成 22 年度第一回研修会 講演
- (6) 兵庫県専修学校各種学校協会との合同成果報告会
- (7) 大阪商工会議所における記者発表

3. 報告書配布先

- (1) 大阪府専門学校各種学校連合会 会員校
- (2) 近畿地区専門学校で留学生を受け入れている学校
- (3) 西日本地区日本語学校
- (4) 日本語教育振興協会 理事・評議員校
- (5) 日本私立大学協会
- (6) 留学生採用に関心の高い企業
- (7) 経済団体
- (8) 官公庁 等

4. 発表会の予定

本事業終了後、次の機会に発表を行う予定である。

- (1) 日本語教育振興協会 研究大会
- (2) 留学生教育学会 研究大会
- (3) 私立大学協会・大学コンソーシアム大阪・南大阪大学コンソーシアム
- (4) 全国または各都道府県が実施する専門学校連合会の諸研修

5. その他広報活動予定

提言については、以上の機関に加え次の機関に向けて行う予定である。

- (1) 大阪府庁
- (2) 大阪市役所
- (3) 日本語教育振興協会
- (4) 文部科学省
- (5) 経済産業省
- (6) 法務省
- (7) 外務省
- (8) 民主党
- (9) 自由民主党 等